

ガイドライン改訂の基本的な方向性について

前回、熊本地震における対応を受けて、「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」の改訂が行われた際には、ペットの同行避難自体はかなりの被災者によって実施されたものの、避難所でのペットの受入れや、ペットの一時預かりをはじめ、広域な支援体制や受援のあり方などにおいて課題が指摘され、より適切な対策が講じられるよう改訂が行われた。

今回、「人とペットの災害対策ガイドライン（以下、現行ガイドライン）」の改訂を検討するにあたり、第1回検討会では4つの課題及び論点を提示し、委員の方々から多くの意見をいただいた。

（意見の例）

- ・重要な内容は、現行のガイドラインに既に盛り込まれている。
- ・ガイドラインの内容が関係機関に十分浸透していない。
- ・関係部局間等での連携に課題がある。
- ・緊急時の対応であることを前提に、人命を守るための対策とペットの福祉のバランスを考慮して内容を検討する必要がある。
- ・災害発生直後に迅速に対応できるよう、「まず何をすべきか」、「誰に連絡するべきか」といった重要な情報を分かりやすく簡潔に示す工夫が一助になる。
- ・自治体の対応範囲の限界を認識することも重要。
- ・前回の改訂の際、「飼い主とペットが無事に災害を乗り越える対策を取ることが、地域全体の防災力向上につながる」という話があった。今回の改訂においてもこの飼い主力と防災力の論点は盛り込むべき。
- ・まずは人の防災力を高め、その上でペットを守る対策をどう講じるべきかという考え方をベースとすべき。

以上の意見等を踏まえ、改訂の基本的な方向性について、以下のとおり整理した。

- ・災害時のペット対応の意義や目的等について、新たに確認された課題等を踏まえ見直しを行う。
- ・官民含め、各主体の役割などについても情報を更新する。
- ・構成を再構築し、主体別に情報をまとめる形にして、各主体が情報にリーチしやすくする。ページデザイン等も工夫して視覚的にも見やすく整える。
- ・都道府県と自治体、部局間の連携などについて、新たに章立てをして、事例も含めて情報量を増やす。

- ・避難所での動物の飼養環境の整え方について、その方法や必要な物資、具体的な事例等を交えて解説する。
- ・被災者の情報収集や物資の支援の方法等について、行政や民間での取組事例も交えて情報の更新を行う。
- ・飼い主向けの情報については、ペットとの避難に関する考え方や平時からの備えの重要性など、必要な情報の更新を行う。